

2019(令和元)年度調査研究報告

2019(令和元)年度 修学旅行の実施状況並びに
『学びの集大成を図る修学旅行』の取組について

関東地区・東海地区・近畿地区
各修学旅委員会集計・比較・考察

2020(令和2)年4月 発行

公益財団法人 全国修学旅行研究協会

目 次

I	調査研究のねらい	1
II	2019(令和元)年度の修学旅行について	2
1	調査について	2
	(1) 調査対象	
	(2) 調査時期	
	(3) 調査内容	
	(4) 回答状況	
2	実施概況	3
	(1) 実施時期	4
	(2) 実施方面	5
	(3) 宿泊地	8
	(4) 地区別旅行費用	9
	(5) 地区別体験活動費用	10
	(6) 地区別交通費	11
	(7) 方面別旅行費用	12
	(8) 方面別体験活動費用	
	(9) 方面別交通費	
	(10) 方面別宿泊費	13
	(11) 方面別貸切バス代	
	(12) 地区別費用内訳	
	(13) お小遣い平均	
	(14) 不参加生徒の有無	14
	(15) 理由別不参加生徒数の延校数と生徒数	
	(16) 方面変更について	14
	(17) 変更予定方面について	
3	「修学旅行中の安全対策」について	15
	(1) 保険の加入について	15
	(2) 保険の内容について	15
	(3) 補償対象となった事例について	16
	(4) 補償対象とならなかった事例について	17
	(5) 情報端末(携帯電話含)の活用について	18
	(6) 活用した端末の機能について	19
III	まとめ	20

I 調査研究のねらい

学習指導要領の特別活動に位置づけられる修学旅行は、その目標のとおり、生徒の心に一生色褪せることのない思い出と社会性や人としての生き方、豊かな感性といった多くの教育的価値をこれまで育んできた。そして、そのことが普段の学校における学習活動や人間関係を深める教育活動等を充実・発展させてきた。

一方、これまで経験したことのないスピードで変化していく時代や社会の中で、教育に求められる資質や能力も大きく変わろうとしている。新しい学習指導要領の改訂で問われている、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」、「何ができるようになったか」という視点は、学校教育全体の重要な方向性であるとともに、教育的価値の極めて高い修学旅行についても、その改善に大きな意義があることを、改めて感じさせるものである。

そうした状況を受け止めながら、今年度も、実施状況調査（実施時期、方面、費用等）と、研究主題に関わる課題調査として、「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」の調査を行った。

実施状況調査については、基本的な実施時期、日数、方面、訪問地、旅行費用、体験活動費用、不参加生徒数等について行っているが、旅行費用や不参加生徒数についてはそのデータが直接、修学旅行に関わる国庫補助陳情にも関係しており、地道な調査の積み重ねの重要性を感じている。項目により、それぞれの地区によって顕著に状況が変わるものもあれば、共通のものもあり、教育旅行としての特質を理解する意味でも意義は大きいと考える。

更に、2019年度から北海道新幹線と北陸新幹線が新たに計画（連合体）輸送として設定されたことや、近畿地区において訪問地の多方面化などもあり、昨年に引き続き、実施方面の検討・変更についても継続調査を行った。

「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」に関わっては、最近の災害や事故等の発生、その事前準備・対応等の重要性に鑑みて、下記の4項目について学校としての危機管理意識や具体的な対応状況等について調査を行った。

- ① 保険の加入状況・内容について
- ② 補償対象となった事例について
- ③ 補償対象とならなかった事例について
- ④ 情報端末の活用と機能について

ここ数年の状況を見てみると、災害の形や事故・事件等の発生は、これまでの経験や知識だけでは十分対応できない事象も増えてきている。修学旅行にとって「教育性の充実」、「安全性の確保」、「経済性の適正化」はいずれも重要な項目であるが、「安全性の確保」については不可欠の要素である。また、災害や事故等が発生した時、該当校単独では十分な対応が困難であるので、当該教育委員会や関係諸機関はもちろん、旅行先における関係諸機関・旅行関連団体等からの支援が非常に重要で、その意味でも連合体輸送の意義を感じる場所である。

今後も地道な調査と分析・研究を進めながら、これから求められる修学旅行の、その環境づくりの一助となればと願っている。

II 2019(令和元)年度の修学旅行について

1 調査について

- (1) 調査対象 以下の三地区の公立中学校を対象
 関東地区5県(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉)
 東海地区3県(愛知・三重・岐阜)
 近畿地区2府4県2市(滋賀・京都・奈良・大阪・兵庫・和歌山・
 大阪市・京都市)
 ※愛知県は県中学校長会調査データを使用
- (2) 調査時期 2019(令和元)年7月～11月に調査を実施
- (3) 調査内容 以下の2項目を調査
 ①修学旅行の実施時期・日数・旅行方面・宿泊地・旅行費用・
 不参加生徒数等
 ②修学旅行の安全対策
 ※調査時期以降の実施予定を含む

(4) 回答状況

三地区	関東	東海	近畿	合計
調査校数	1,320	733	1,198	3,251
回答校数	1,320	733	1,183	3,236
回答率	100.0%	100.0%	98.7%	99.5%
集計対象校数	1,317	733	1,180	3,230

※集計対象校数は、実施なしの学校及び
特別支援学校等を除いた学校数

関東地区	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計
調査校数	218	153	163	412	374	1,320
回答校数	218	153	163	412	374	1,320
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※千葉は特別支援学校含む

東海地区	愛知	三重	岐阜	合計
調査校数	411	147	175	733
回答校数	411	147	175	733
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

近畿地区	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	京都市	合計
調査校数	96	94	101	330	257	112	129	79	1,198
回答校数	96	94	101	329	256	99	129	79	1,183
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.6%	88.4%	100.0%	100.0%	98.7%

※本年度実施無し10校

2 実施概況

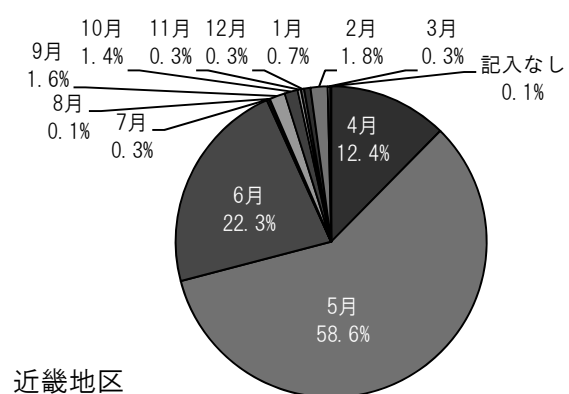
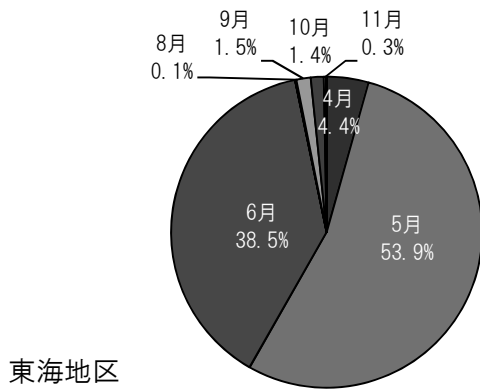
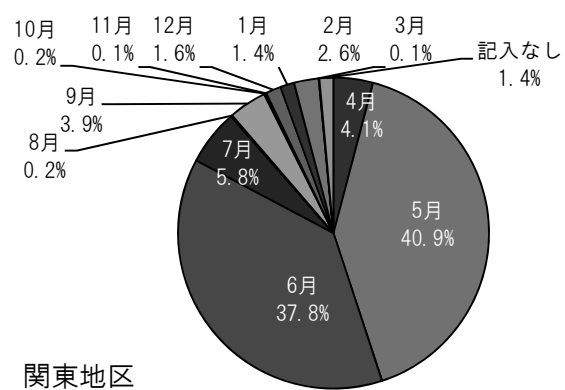
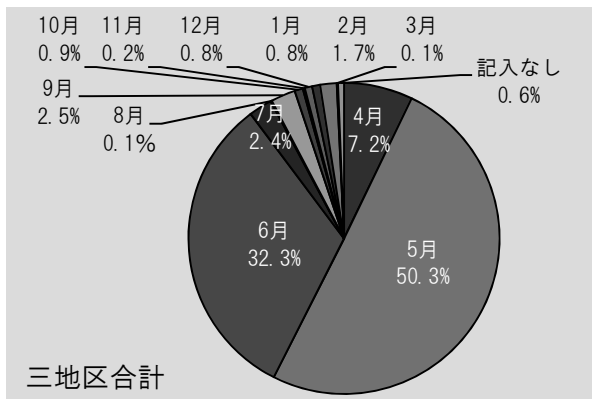
(1) 実施時期(校数と割合)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
4月	54	32	146	232	7.2%
5月	538	395	691	1,624	50.3%
6月	498	282	263	1,043	32.3%
7月	76	0	3	79	2.4%
8月	2	1	1	4	0.1%
9月	52	11	19	82	2.5%
10月	2	10	16	28	0.9%
11月	1	2	4	7	0.2%
12月	21	0	4	25	0.8%
1月	19	0	8	27	0.8%
2月	34	0	22	56	1.7%
3月	1	0	2	3	0.1%
記入なし	19	0	1	20	0.6%
合計校数	1,317	733	1,180	3,230	100.0%

関東地区	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計	割合
4月	23	31				54	4.1%
5月	110	2	77	70	279	538	40.9%
6月	61	101	77	175	84	498	37.8%
7月	2	7		66	1	76	5.8%
8月			2			2	0.2%
9月	21	9	2	19	1	52	3.9%
10月			1		1	2	0.2%
11月				1		1	0.1%
12月				21		21	1.6%
1月				18	1	19	1.4%
2月	1			33		34	2.6%
3月				1		1	0.1%
記入なし		2	3	7	7	19	1.4%
合計校数	218	152	162	411	374	1,317	100.0%

東海地区	愛知	三重	岐阜	合計	割合
4月		31	1	32	4.4%
5月	165	90	140	395	53.9%
6月	243	14	25	282	38.5%
7月				0	0.0%
8月			1	1	0.1%
9月		3	8	11	1.5%
10月	2	8		10	1.4%
11月	1	1		2	0.3%
12月				0	0.0%
1月				0	0.0%
2月				0	0.0%
3月				0	0.0%
記入なし				0	0.0%
合計校数	411	147	175	733	100.0%

近畿地区	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	京都市	合計	割合
4月	60	6	9	5	54		1	11	146	12.4%
5月	15	61	82	172	166	66	82	47	691	58.6%
6月	20	6	7	137	33	9	39	12	263	22.3%
7月							2	1	3	0.3%
8月				1					1	0.1%
9月				7	1	7	2	2	19	1.6%
10月			1		1	14			16	1.4%
11月		3						1	4	0.3%
12月				1		3			4	0.3%
1月		1		2	1		2	2	8	0.7%
2月		14	2	4			1		21	1.8%
3月	1	2							3	0.3%
記入なし		1							1	0.1%
合計校数	96	94	101	329	256	99	129	76	1,180	100.0%



実施時期の状況

・実施時期5～6月の傾向

(24年)(25年)(26年)(27年)(28年)(29年)(30年)(元年) (24年)(25年)(26年)(27年)(28年)(29年)(30年)(元年)
 83%⇒82%⇒82%⇒82%⇒80%⇒82%⇒82%⇒83% 81校⇒85校⇒85校⇒98校⇒150校⇒114校⇒112校⇒110校

・9～10月実施校数

・実施時期については三地区とも5月6月を中心とした春から初夏の時期が最大の集中期となっている。三地区とも9月10月にもある程度実施校がある。関東地区、近畿地区の1～3月は2年生で実施していて、中にはスキー修学旅行もある。

(2) 実施方面(校数と割合)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
北海道			3	3	0.1%
東北	13	8	2	23	0.7%
会津日光	22			22	0.7%
関東東海	1	624	319	944	29.2%
北陸信越	57	1	178	236	7.3%
関西	1,189	7	2	1,198	37.1%
中国四国	32	55	100	187	5.8%
九州		13	210	223	6.9%
沖縄		24	365	389	12.0%
海外	3		1	4	0.1%
その他		1		1	0.0%
記入なし				0	0.0%
合計校数	1,317	733	1,180	3,230	100.0%

関東地区	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計	割合
東北					13	13	1.0%
会津日光					22	22	1.7%
関東					1	1	0.1%
信州					46	46	3.5%
北陸				1	10	11	0.8%
関西	206	148	154	406	275	1,189	90.3%
広島関西	12	4	6	4	6	32	2.4%
海外			2		1	3	0.2%
合計校数	218	152	162	411	374	1,317	100.0%

※海外はオーストラリア、ニュージーランド、台湾

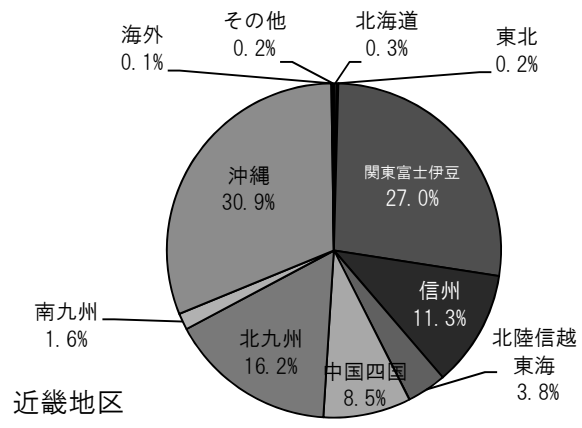
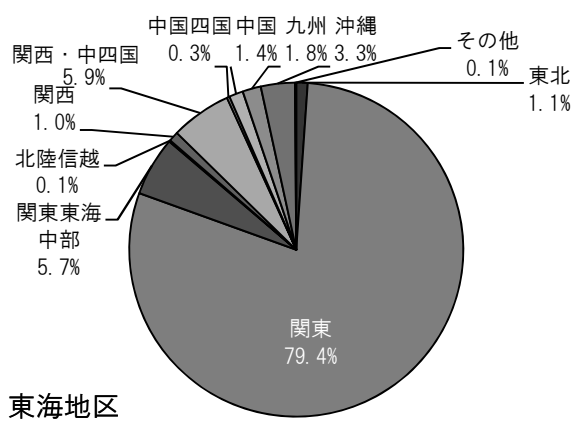
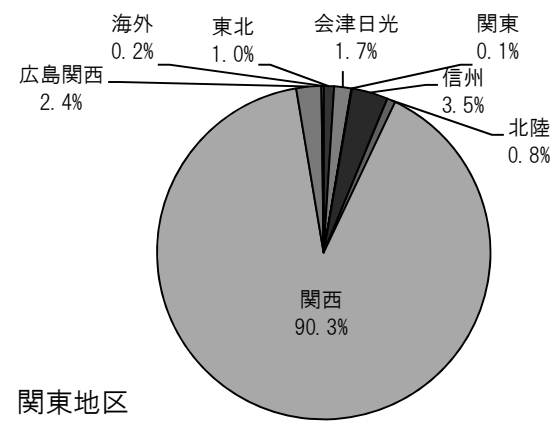
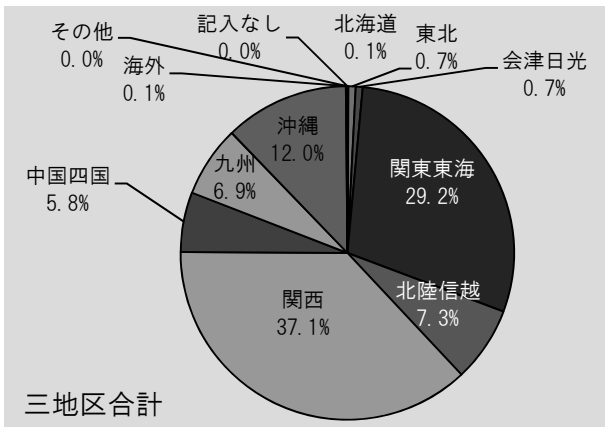
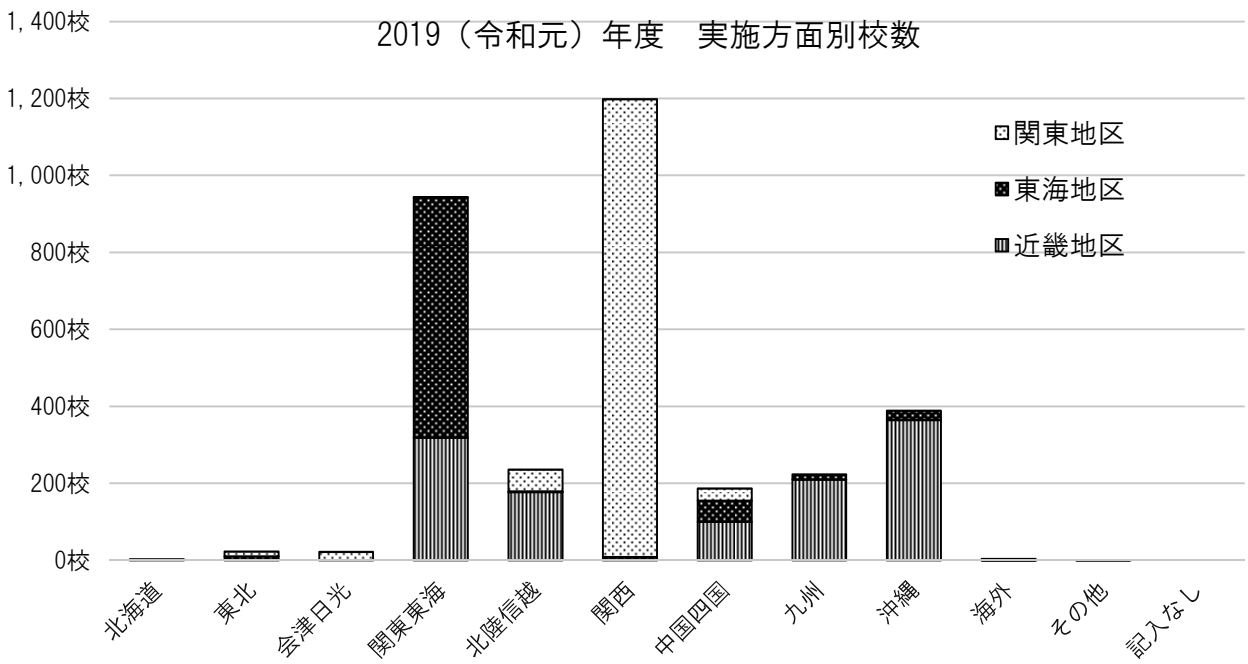
東海地区	愛知	三重	岐阜	合計	割合
東北	6		2	8	1.1%
関東	368	99	115	582	79.4%
関東東海中部	31	10	1	42	5.7%
北陸信越	1			1	0.1%
関西	4		3	7	1.0%
関西・中四国	1	11	31	43	5.9%
中国四国		1	1	2	0.3%
中国			10	10	1.4%
九州		3	10	13	1.8%
沖縄		23	1	24	3.3%
その他			1	1	0.1%
合計校数	411	147	175	733	100.0%

※愛知県は一泊目宿泊地をベースに集計

近畿地区	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	京都市	合計	割合
北海道		1	1	1					3	0.3%
東北	1	1							2	0.2%
関東富士伊豆	54	38	19	23	81	90	5	9	319	27.0%
信州	1	23	3	67	11		27	1	133	11.3%
北陸信越東海		1		19	3		18	4	45	3.8%
中国四国	1	1	2	40	2		53	1	100	8.5%
北九州	7	15	12	61	72	1	13	10	191	16.2%
南九州		1		6	6		5	1	19	1.6%
沖縄	32	12	64	112	81	8	6	50	365	30.9%
海外		1							1	0.1%
その他							2		2	0.2%
合計校数	96	94	101	329	256	99	129	76	1,180	100.0%

※海外はオーストラリア、その他は関西方面

2019（令和元）年度 実施方面別校数



実施方面

【関東地区】

関東地区は約90%が関西(含む広島)方面へ

(27年) (28年) (29年) (30年) (元年)
1,105校(88.1%)⇒ 1,148校(90.7%)⇒ 1,218校(92%)⇒ 1,229校(92.8%)⇒ 1,221校(92.7%)

東北・会津日光・信州方面の変動

	(22年)	(23年)		(27年)	(28年)	(29年)	(30年)	(元年)
東北	21校⇒	6校	→	14校⇒	12校⇒	12校⇒	12校⇒	13校
会津日光	43校⇒	2校	→	22校⇒	23校⇒	23校⇒	24校⇒	22校
信州	60校⇒	107校	→	72校⇒	64校⇒	50校⇒	50校⇒	46校
北陸							6校⇒	11校

・東日本大震災後、激減した東北方面は回復してきたものの、震災前の状態に戻ってはいない。
信州方面は千葉県の中学校在46校実施している。

【東海地区】

関東・中国四国・関西方面の変動

	(22年)	(23年)		(27年)	(28年)	(29年)	(30年)	(元年)
関東	554校⇒	175校	→	625校⇒	606校⇒	623校⇒	631校⇒	612校
中国四国	50校⇒	154校	→	22校⇒	17校⇒	12校⇒	10校⇒	12校
関西	18校⇒	306校	→	44校⇒	40校⇒	23校⇒	50校⇒	50校
沖縄	28校⇒	0校	→	26校⇒	27校⇒	23校⇒	26校⇒	24校

・23年の東日本大震災後に激減した関東方面ではあるが、その後震災前よりも多い校数で推移している。
・中国四国方面は、東日本大震災の際に一時的に増加したが、その後は減少傾向にある。

【近畿地区】

関東・中国四国・九州・沖縄方面の変動

	(22年)	(23年)		(27年)	(28年)	(29年)	(30年)	(元年)
関東	347校⇒	61校	→	295校⇒	349校⇒	309校⇒	314校⇒	319校
中国四国	21校⇒	46校	→	32校⇒	101校⇒	78校⇒	100校⇒	100校
九州	140校⇒	345校	→	189校⇒	94校⇒	213校⇒	215校⇒	210校
沖縄	286校⇒	399校	→	302校⇒	305校⇒	309校⇒	348校⇒	365校

・東日本大震災後、関東方面が激減して中国四国、九州、沖縄方面が一時急増した。関東方面については22年度の状況にほぼ戻った状態で推移している。

・一方、平成28年の熊本地震の影響で半減した九州方面は、その後回復し、震災前よりも増加している。その際増加した中国四国方面は増加したままの状態を維持している。

・三地区の実施方面については、関東地区は92.7%以上が関西方面(広島含む)である。また、東海地区は85.1%が関東東海方面で、言わば一極集中型である。それに対して近畿地区は沖縄方面30.9%、関東富士伊豆方面が27.0%、九州方面が17.8%と多方面に渡っている。沖縄方面が着実に伸びている。

(3) 宿泊地（一泊目・二泊目）

関東地区(校数)

2泊目 1泊目	青森	岩手	宮城	山形	福島	群馬	新潟	石川	長野	岐阜
青森	4									
岩手		2								
宮城		2	1							
山形		1								
福島				1	24					
群馬						1				
新潟							2		1	
石川								11		
長野									40	
岐阜									1	1

2泊目 1泊目	福井	滋賀	京都	大阪	奈良	広島	海外
滋賀		35			3		
京都	1	1	1,073	1	15		
大阪			5	4			
奈良		5	61				
広島			12		1	1	
海外							3

東海地区(校数・愛知県除く)

2泊目 1泊目	宮城	千葉	東京	神奈川	山梨	静岡
宮城	1	1				
千葉		84	5	3	9	1
東京		9	114			

2泊目 1泊目	大阪	兵庫	和歌山	岡山	広島	山口	香川	佐賀	長崎	沖縄
大阪	1									
兵庫		2								
和歌山			1							
岡山					2					
広島	26	10		4	9		1			
山口						1				
愛媛		1								
長崎								1	10	
沖縄										24

宿泊地

・関東地区では基本的に連泊の傾向が強い。関西方面では京都一泊、その他の県に一泊のパターンも若干見られるが、数としては多くはない。滋賀県での連泊が増加している。

・東海地区では、東京又は千葉での連泊が多いが、ここ数年は千葉連泊が増加傾向にある。

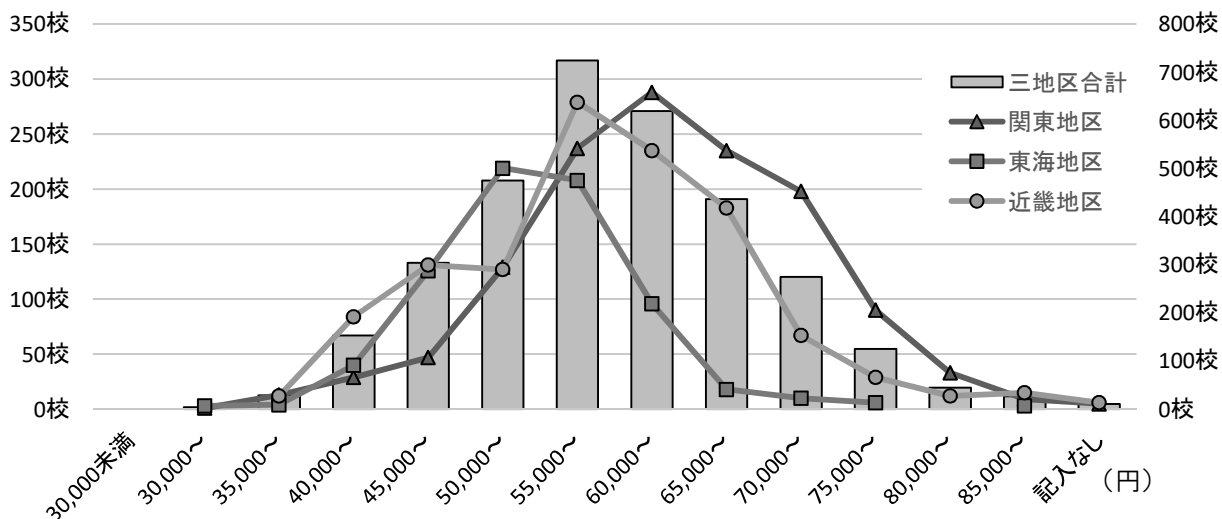
・近畿地区においては調査形式が異なるため、記載していない。

(4) 地区別旅行費用(生徒一人あたりの平均額・円)

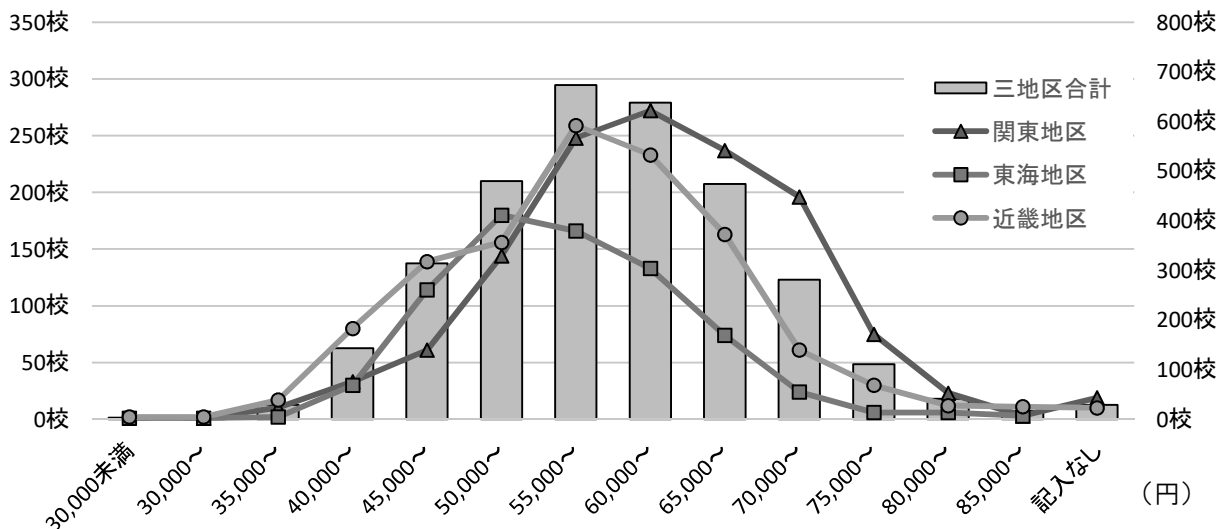
三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
30,000未満				0	0.0%
30,000～	1	3		4	0.1%
35,000～	13	4	12	29	0.9%
40,000～	29	40	84	153	4.7%
45,000～	47	126	131	304	9.4%
50,000～	129	219	127	475	14.7%
55,000～	237	208	279	724	22.4%
60,000～	288	96	235	619	19.2%
65,000～	235	18	183	436	13.5%
70,000～	198	10	67	275	8.5%
75,000～	90	6	29	125	3.9%
80,000～	33		12	45	1.4%
85,000～	9	3	14	26	0.8%
記入なし	5		6	11	0.3%
合計校数	1,314	733	1,179	3,226	100.0%

※海外実施校除く
※愛知県含む

(地区別) 2019(令和元)年度 地区別旅行費用平均(一人あたり) (三地区合計)



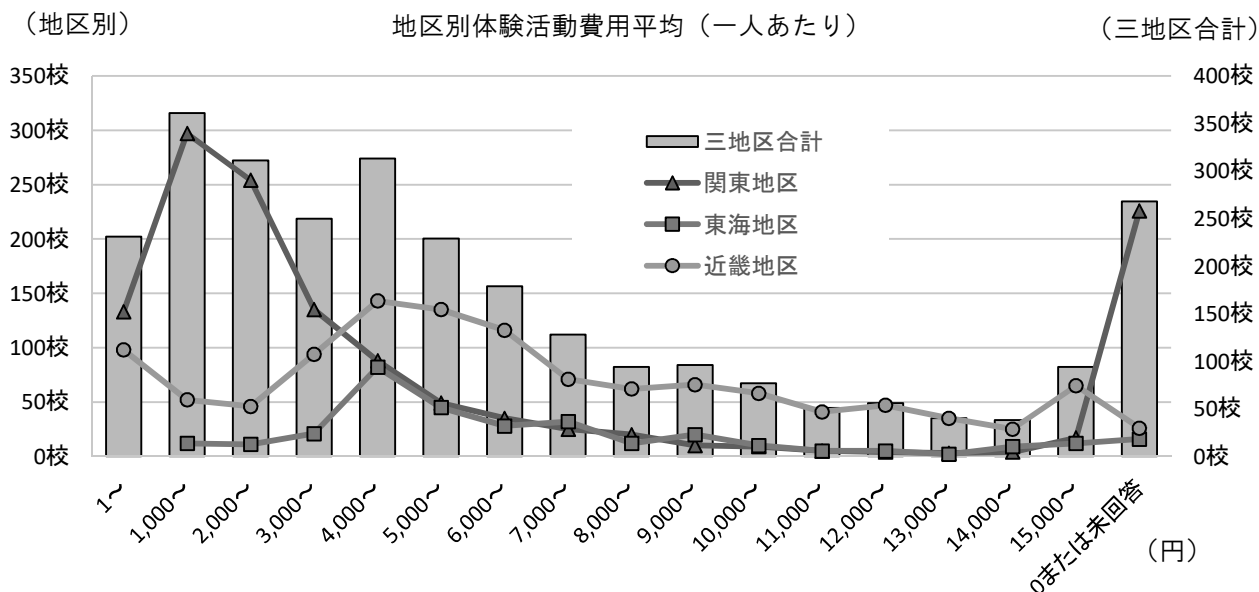
(地区別) 2018(平成30)年度 地区別旅行費用平均(一人あたり) (三地区合計)



(5) 地区別体験活動費用(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
1～	133		98	231	8.2%
1,000～	297	12	52	361	12.8%
2,000～	254	11	46	311	11.0%
3,000～	135	21	94	250	8.9%
4,000～	88	82	143	313	11.1%
5,000～	49	45	135	229	8.1%
6,000～	35	28	116	179	6.4%
7,000～	25	32	71	128	4.5%
8,000～	20	12	62	94	3.3%
9,000～	10	20	66	96	3.4%
10,000～	9	10	58	77	2.7%
11,000～	5	5	41	51	1.8%
12,000～	4	5	47	56	2.0%
13,000～	3	2	35	40	1.4%
14,000～	4	9	25	38	1.3%
15,000～	17	12	65	94	3.3%
0または未回答	226	16	25	267	9.5%
合計校数	1,314	322	1,179	2,815	100.0%

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※近畿地区は入場料等も含む



体験活動費用

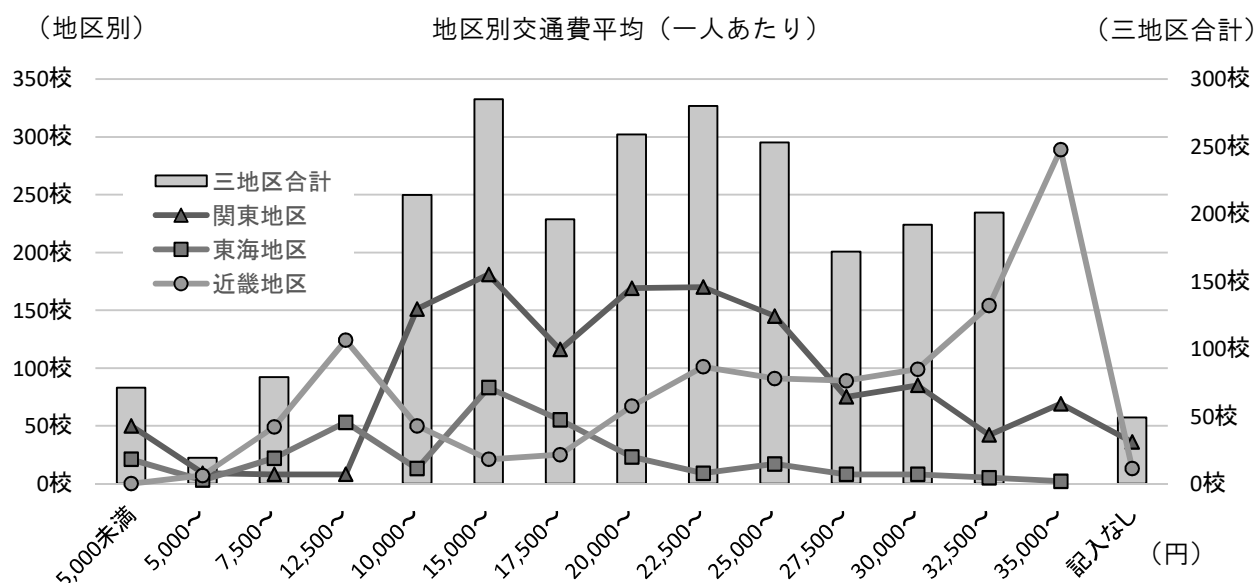
・三地区とも生徒一人あたりの体験活動費用は1,000円～15,000円以上まで幅広く分布している。ただし回答した学校では、関東は10,000円を超える学校が3.9%(42校)に対して東海地区は14%(43校)、近畿地区は23.5%(271校)となっている。

・体験活動費用が高額になっている背景には、学校がより充実した体験活動を求めていることと、そうした体験活動(自然体験、社会体験等)以外に民泊費用、入場料が含まれている場合があるからである。

(6) 地区別交通費(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
5,000未満	50	21	0	71	2.5%
5,000～	9	3	7	19	0.7%
7,500～	8	22	49	79	2.8%
10,000～	8	53	124	185	6.6%
12,500～	151	13	50	214	7.6%
15,000～	181	83	21	285	10.1%
17,500～	116	55	25	196	7.0%
20,000～	169	23	67	259	9.2%
22,500～	170	9	101	280	9.9%
25,000～	145	17	91	253	9.0%
27,500～	75	8	89	172	6.1%
30,000～	85	8	99	192	6.8%
32,500～	42	5	154	201	7.1%
35,000～	69	2	289	360	12.8%
記入なし	36		13	49	1.7%
合計校数	1,314	322	1,179	2,815	100.0%

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※関東・東海地区は貸切バス代を除く
 ※近畿地区は貸切バス代を含む
 ※交通費全体は(12)を参照



交通費

- ・生徒一人あたりの交通費は、出発地や目的地が各地域や県によっても事情が異なるため幅広く分布している。
- ・関東地区は実施方面の92%以上が関西方面で、いわゆる一極集中型であるが、東京駅までの距離の関係で費用には各県により大きな差があり、分布にはかなりの幅がある。
- ・東海地区も85%以上が関東東海方面で、関東地区と同様に一極集中型であるが、往路・復路の交通手段に様々なバリエーションがあり、片道のみ新幹線、あるいはバス、往路復路ともにバス利用などの違いがあり費用分布には幅がある。
- ・近畿地区については、実施方面が多方面であること、交通費に貸切バス代が含まれていること、また航空機を利用している学校もあり、関東・東海地区よりも高額になっている。

(7) 方面別旅行費用(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿	
北海道			77,946	
東北	54,130	83,336	68,851	
会津日光	41,930			
関東東海	50,585	65,250	64,977	
北陸信越	50,595		46,749	
関西	64,137	46,281	48,390	
中国四国	72,653	62,475	48,668	
九州		66,209	56,757	
沖縄		75,030	63,804	
海外	261,206		-	合計
平均	63,180	62,682	60,246	62,036
(最高額)	90,000	112,167	134,193	134,193
(最低額)	33,458	42,000	37,480	33,458

※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入
 ※平均額、最高額は海外除く
 ※方面が複数にまたがる場合は一泊目の宿泊地を基準とする

方面別旅行費用平均(※海外除く)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	2019(令和元)年
関東 60,061円	関東 60,917円	関東 62,062円	関東 62,653円	関東 63,180円
東海 60,558円	東海 61,041円	東海 62,188円	東海 62,643円	東海 62,682円
近畿 61,209円	近畿 60,174円	近畿 60,155円	近畿 59,590円	近畿 60,246円
平均 60,609円	平均 60,710円	平均 61,468円	平均 61,642円	平均 62,036円

・方面別平均費用は昨年と比べ、関東地区では527円、東海地区では39円、近畿地区では、656円の上昇となっている。全体としては394円上がっている。

(8) 方面別体験活動費用(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
北海道			5,295
東北	2,192	5,605	7,446
会津日光	3,913		
関東東海	21,852	6,971	7,471
北陸信越	5,846		12,521
関西	2,807	7,555	15,750
中国四国	1,831	4,491	9,776
九州		3,488	4,005
沖縄		4,383	4,369
平均	2,884	6,215	7,314

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入
 ※近畿地区は入場料含む

(9) 方面別交通費(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
北海道			47,074
東北	19,826	23,930	36,623
会津日光	2,754		
関東東海		13,891	27,277
北陸信越	9,872		11,814
関西	22,179	1,674	8,479
中国四国	34,031	18,853	14,705
九州		26,911	29,389
沖縄		30,611	36,691

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入
 ※関東・東海地区は貸切バス代を除く
 ※近畿地区は貸切バス代を含む

(10) 方面別宿泊費(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
北海道			19,116
東北	18,212	19,440	20,930
会津日光	17,551		
関東東海	17,280	20,820	20,686
北陸信越	18,608		16,903
関西	21,372	18,573	17,075
中国四国	22,077	21,589	17,770
九州		17,602	17,572
沖縄		16,165	18,024

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入

(11) 方面別貸切バス代(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
北海道			
東北	8,353	11,439	
会津日光	10,821		
関東東海	5,400	8,734	
北陸信越	8,655		
関西	6,627	8,167	
中国四国	3,797	8,624	
九州		11,110	
沖縄		15,082	

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入
 ※近畿地区については調査未実施

(12) 地区別費用内訳(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
交通費(バス含)	28,501	25,664	27,183
宿泊費	21,109	20,440	18,482
体験活動費	2,884	6,215	7,314
保険・食事他	11,376	10,325	7,267

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入
 ※関東・東海は内訳と合計が別集計のため全体平均とは異なる

地区別費用内訳

関東地区	交通費 45%	宿泊費 33%	体験活動費 5%	保険・食事他 18%
東海地区	交通費 41%	宿泊費 33%	体験活動費 10%	保険・食事他 16%
近畿地区	交通費 45%	宿泊費 31%	体験活動費 12%	保険・食事他 12%

(13) お小遣い平均(生徒一人あたりの上限額・円)

三地区	関東	東海	近畿
2017年度	13,409	13,285	9,993
2018年度	13,228	13,234	
2019年度	13,223	13,638	
前年比	▲ 5	404	

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※近畿地区については調査未実施

(14) 不参加生徒の有無

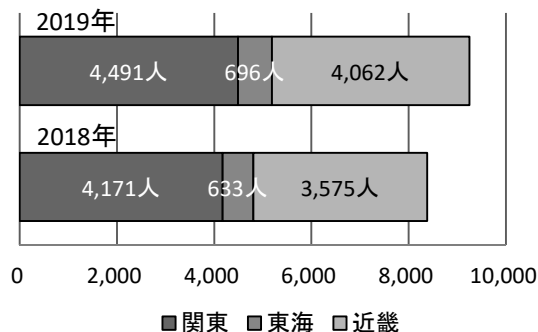
三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
いる(校数)	1,002	211	917	2,130	75.3%
経済的理由					
学校数	109	18	-	127	4.5%
生徒数	178	53	58	289	-

※愛知県除く

(15) 理由別不参加の延校数と生徒数

三地区	関東	東海	近畿	合計
合計				
学校数	1,002	211	917	2,130
生徒数	4,491	696	4,062	9,249
経済的理由				
学校数	109	18	-	127
生徒数	178	53	58	289
不登校				
学校数	902	192	-	1,094
生徒数	3,317	547	3,109	6,973
疾病				
学校数	280	-	-	280
生徒数	400	-	442	842
部活動等				
学校数	27	-	-	27
生徒数	54	-	95	149
個人活動				
学校数	13	-	-	13
生徒数	14	-	-	14
その他				
学校数	28	-	-	28
生徒数	39	-	361	400

※愛知県除く
※内訳不明の学校があるため、
合計数は一致しない



経済的理由による不参加

- ・経済的理由による不参加生徒数は関東地区が178名(昨年より、14名減)、東海地区が53名(昨年より6名増)、近畿地区は昨年度より14名減で合計289名となっている。
- ・昨年度311名(関東地区192名、東海地区47名、近畿地区72名)であったのに対して22名の減少となっている。
- ・不参加の理由として一番多いのは不登校である。昨年の5,864名から1,109名増えて6,973名となっている。今年度から東海地区の調査結果が合算されたこともあるが、それを除いても562名増加している。
- ・また、経済的な理由で不登校になっている生徒や、その他に分類せざるを得ない状況の生徒がいる可能性を考慮すると、実際に経済的な理由に起因する生徒もいると考えられるので実態数はさらに増加していると思われる。

(16) 方面変更について(校数)

三地区	関東	東海	近畿
変更予定・検討中	101		312
予定はない	1,205		851
未回答	14		21

(17) 変更予定方面について(複数回答・校数)

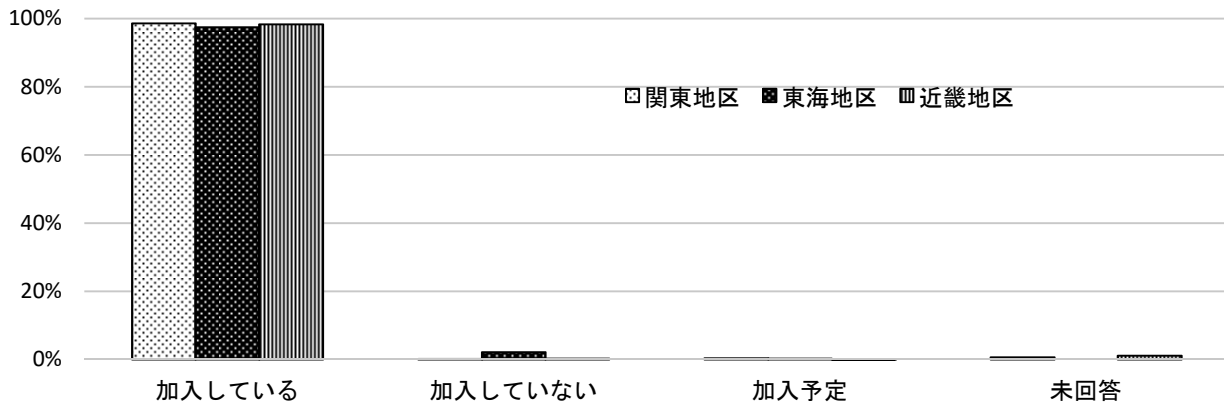
三地区	関東	東海	近畿
北海道	3		
東北	16		1
関東・東海	12		12
北陸・信越	18		30
関西	29		1
中国四国	7		31
九州・沖縄			71

3 「修学旅行中の安全対策」について

(1) 保険の加入について(校数)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
加入している	1,300	314	1,161	2,775	98.4%
加入していない	3	7	4	14	0.5%
今後加入予定	6	1	1	8	0.3%
未回答	8		14	22	0.8%

※愛知県除く



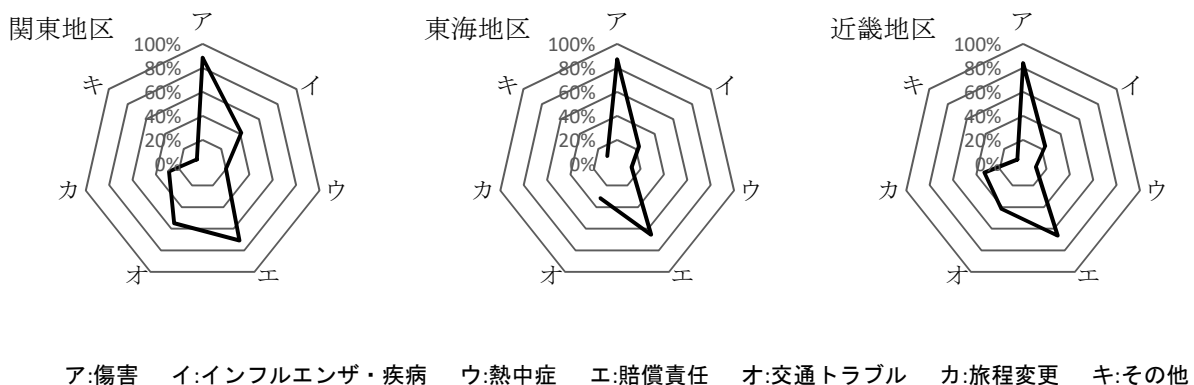
修学旅行中の保険加入について

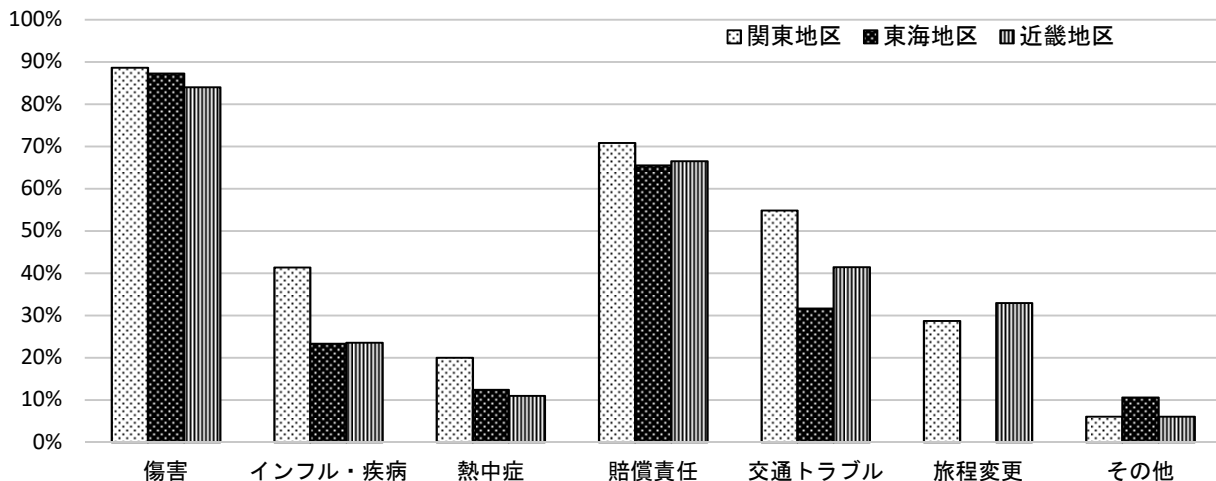
・ほぼ全ての学校が修学旅行中の保険に加入している。加入していない学校については、年間を通した保険でカバーしているため、修学旅行のみを対象とした保険に加入していないことが考えられる。

(2) 保険の内容について(複数回答・校数)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
傷害	1,170	281	991	2,442	86.5%
インフル・疾病	546	75	278	899	31.9%
熱中症	264	40	129	433	15.3%
賠償責任	935	211	785	1,931	68.4%
交通トラブル	724	102	489	1,315	46.6%
旅程変更	379	-	389	768	27.2%
その他	80	34	71	185	6.6%

※愛知県除く





加入している保険の内容について

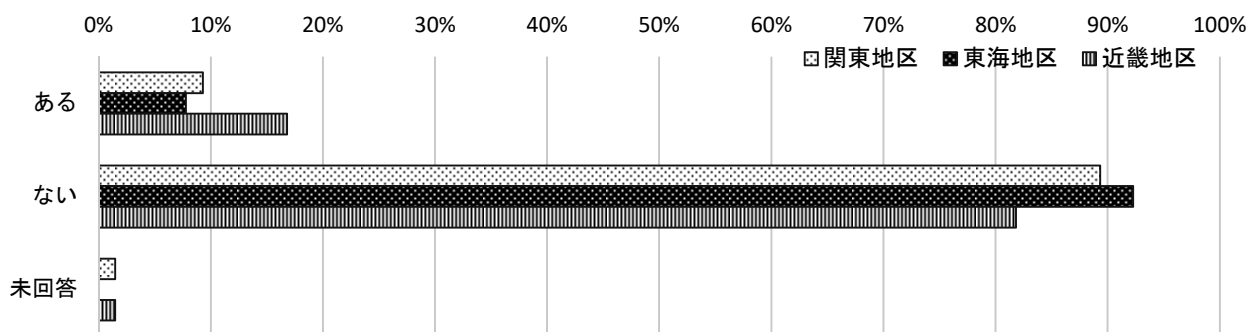
・加入率が90%近い傷害保険や賠償責任保険に対して、疾病や旅程変更などの保険については地域によって加入割合にばらつきが見られる。

・旅程変更については、過去にそのような経験をした地域については加入率が上がっていると思われる。関東地区では2018年(平成30年)6月の大阪北部地震や6月の豪雨災害などで影響が出た学校があったことや、近畿地区では2016年(平成28年)4月の熊本地震で時期や方面の変更を余儀無くされた学校が少なくなかったことが影響していると考えられる。

(3) 補償対象となった事例について(校数)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
ある	122	25	198	345	12.2%
ない	1,176	297	965	2,438	86.5%
未回答	19		17	36	1.3%

※愛知県除く



<主な事例>

- ・けがやインフルエンザ等による途中帰宅費用
- ・民泊先の犬や鹿に噛まれて通院
- ・集団食中毒
- ・ホテルや旅館の設備、バスの破損
- ・東京駅新幹線発車場掲示板損傷
- ・部屋のシャワーを出しっぱなしにしたための漏水事故
- ・空港閉鎖に伴う移動手段変更(飛行機から新幹線へ)
- ・おたふく風邪に罹患した生徒の治療費・保護者の交通費等
- ・友達の眼鏡を割ってしまったときの補償

- ・台風による延泊費用等
- ・コンタクトが外れず通院治療
- ・風呂で転倒した際の通院
- ・民泊中の生徒の体調不良により本部ホテルへ宿泊、宿泊費が二重にかかったときの費用
- ・風呂にシャンプーを流し、風呂を破損した際の補償
- ・アナフィラキシーショックによる入院・治療等

補償対象となった事例について

・事故や緊急事態が発生した際には、保険での補償の有無が約束されていることは、当事者には大きな支えとなる。今後は十分な補償とともに保険料金も適切な金額となるよう、保険会社・旅行会社に要望したい。

(4) 補償対象とならなかった事例について(校数)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
あった	58	-	37	95	3.4%

〈主な事例〉

- ・病院への移動のための交通費(タクシー代)及び治療費
- ・途中帰宅の際の交通費
- ・保護者の迎えのための旅費
- ・交通渋滞により、帰りの新幹線に乗れなかった場合の交通費
- ・発生源が不明の食中毒と思われる体調不良に伴う交通費や治療費など
- ・入院した生徒の付き添いのための2名の職員の経費等(県の規定では1名まで)
- ・食中毒による治療費等(帰宅後の受診では対象外)
- ・盗難などの被害の補償
- ・天災等による旅程変更補償(延泊も含む)、個人の急なキャンセル補償、旅程変更(特に宿舍変更)補償
- ・民泊に宿泊予定の生徒が、教員の宿泊ホテルの宿泊した際の宿泊代金
- ・交通トラブルで演劇の鑑賞時間が大幅短縮された。
入場券を購入したが、半分以上見られなかった。この場合の補償。
- ・荒天時における体験活動キャンセルの補償
- ・同行カメラマンから借用したカメラの破損費用
- ・レンタルしていたデジタルカメラを紛失し弁済費用が発生した。
- ・事前の活動予定が、フライトの関係で極端に制限されたことの補償。
- ・文化財破損
- ・キャンセル料の補償(急に欠席せざるを得ない生徒に対して)
- ・トラブル時の食事代等
- ・自然災害時への対応

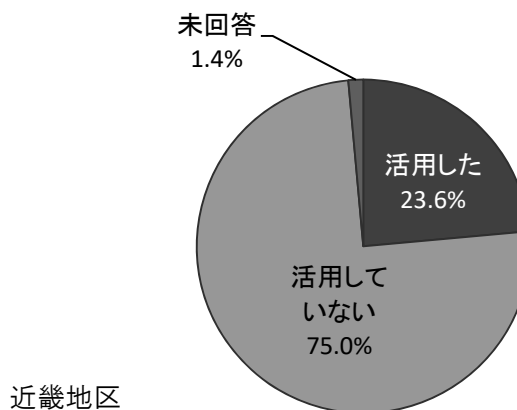
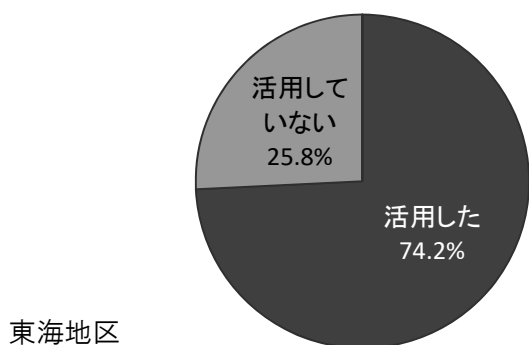
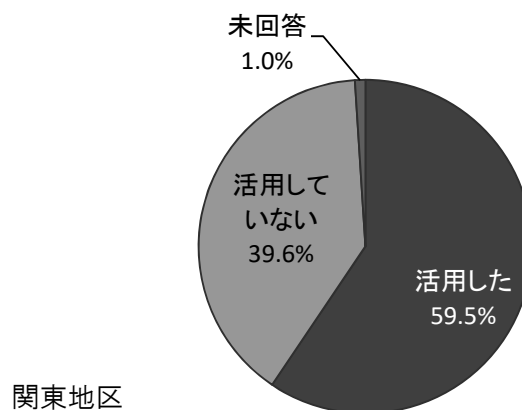
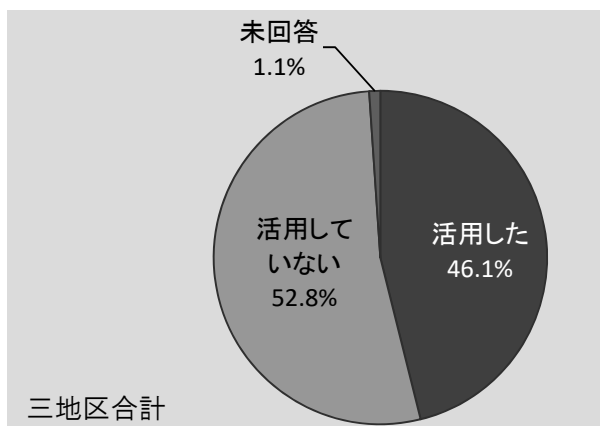
補償対象にならなかった事例について

・補償対象にならなかったということは、生徒・家庭・学校の当事者にとっては経済的な面だけでなく、それ以外の点でも大きな課題、負担を残すことになる。今回の事例は、保険会社や旅行会社が提供してくれる保険だけではなく、本当に学校が求めている保険内容・料金プラン等を考え、整理していく上でも貴重である。

(5) 情報端末(携帯電話含)の活用について(校数)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
活用した	783	239	278	1,300	46.1%
活用していない	521	83	885	1,489	52.8%
未回答	13		17	30	1.1%

※愛知県除く



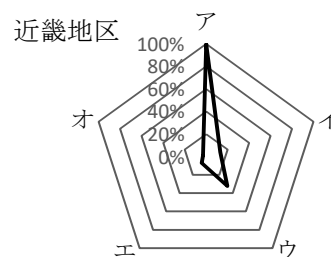
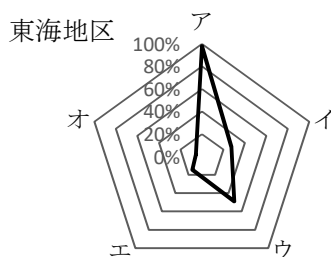
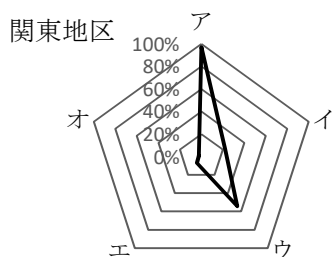
情報端末(携帯電話含)の活用について

・活用している割合については地域で大きくことなることがわかる。活用していないと回答した学校についても現地のガイドが所有している携帯電話など、他の情報端末を代用している場合があると考えられる。

(6) 活用した端末の機能について(使用した学校数・複数回答)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
通信機能	762	234	277	1,273	97.9%
地図表示機能	175	66	37	278	21.4%
位置情報確認	427	117	89	633	48.7%
一斉発信機能	53	34	19	106	8.2%
その他	18	13	8	39	3.0%

※愛知県除く



ア:通信機能 イ:地図表示機能 ウ:位置情報確認 エ:一斉発信機能 オ:その他

活用した端末の機能について

- ・活用されている機能については、「通信機能」はほぼ全ての学校で、「位置情報確認機能」についても半数近くの学校で活用されている。「一斉発信機能」について活用率が低いのは、他の機能に比べて、単にそうした機会が少ないからであろう。
- ・位置情報について班別などのグループ行動時に活用されることが多く、生徒の安全の確保に役立っていると思われる。

Ⅲ まとめ

平成20年度からまとめ始めたこの三地区（関東・東海・近畿）の修学旅行の実施状況調査では、回答を寄せてくれた学校が、平成20年度は3,017校であったが、今年度は3,236校、この学校数は、全国の公立中学校数の約3分の1にあたっており、極めて信頼性の高い数値や内容を得ることが出来ていると言える。その背景には、三地区の各府県市の中学校長会がアンケートの配布や回収方法の改善を行ったり、その趣旨を丁寧に説明したりするなどの取組を積極的に進めてくれた結果に他ならない。回収率は調査対象校の99.5%におよび、このような全面的な協力に、改めて、深く感謝申し上げたい。

こうして得られたデータは、現在の修学旅行の状況を知る上でも、また、研究活動や将来の修学旅行を展望していく上においても極めて貴重な資料である。と同時に、修学旅行に経済的な理由により参加できない生徒を一人でも減らすために、国庫補助金増額のための要請・陳情活動に欠かせないデータでもある。

修学旅行の実施概況の詳細については本文の数値や考察を参照していただきたいが、ここでは特徴的な「実施方面」と「旅行費用」について述べる。

「実施方面」について、関東地区では関西方面へ、東海地区では関東東海方面へと「一極集中型」でほぼ固定しているが、関東地区では、今年度より北海道新幹線と北陸新幹線が新たに計画（連合体）輸送として設定され、10校が北陸新幹線を利用して実施した。一方、近畿地区では実施方面は多岐にわたっており、「多極分散型」となっていて、その傾向は変わらない。

「旅行費用」については関東地区・東海地区・近畿地区ともに、昨年度と比べ、527円・39円・656円上昇し、全体としては394円上がっている。

「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」に関わっては、「保険の加入状況・内容について」、「補償対象となった事例について」、「補償対象とならなかった事例について」、「情報端末の活用と機能について」の4項目を中心に調査した。基本的にはどこの学校も保険には加入しているものの、その加入内容には地域により若干の差がある。また、実際に補償対象となった割合は関東地区が10.4%、東海地区が8.4%、近畿地区が20.2%で、平均は12.2%となっている。一方、補償対象にはならなかったものの、学校としては補償対象として欲しかったものは、病院等への交通費（タクシー代）や旅程変更等によるキャンセル料、器物破損による補償等が挙げられている。

端末使用については、地区によって大きな違いがあるが、主に通信機能と位置情報確認がメインで地図表示機能を使用している学校は10%未満である。

本調査に当っては、前述したように三地区の修学旅行委員会の委員の先生方、そして、各府県市の中学校長会の皆様方には大きな協力をいただいた。厚く感謝を申し上げますとともに、この結果をこれからの修学旅行の発展・充実のために大いに活用していただければ幸いである。

2019(令和元)年度研究調査報告
2019(令和元)年度 修学旅行の実施状況並びに
「学びの集大成を図る修学旅行」の取組について

2020(令和2)年4月
公益財団法人 全国修学旅行研究協会

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-6-8
Tel:03-5275-6651 Fax:03-5275-6653
E-mail: shuryo@h2.dion.ne.jp
URL <http://shugakuryoko.com>